

工業用水道事業会計

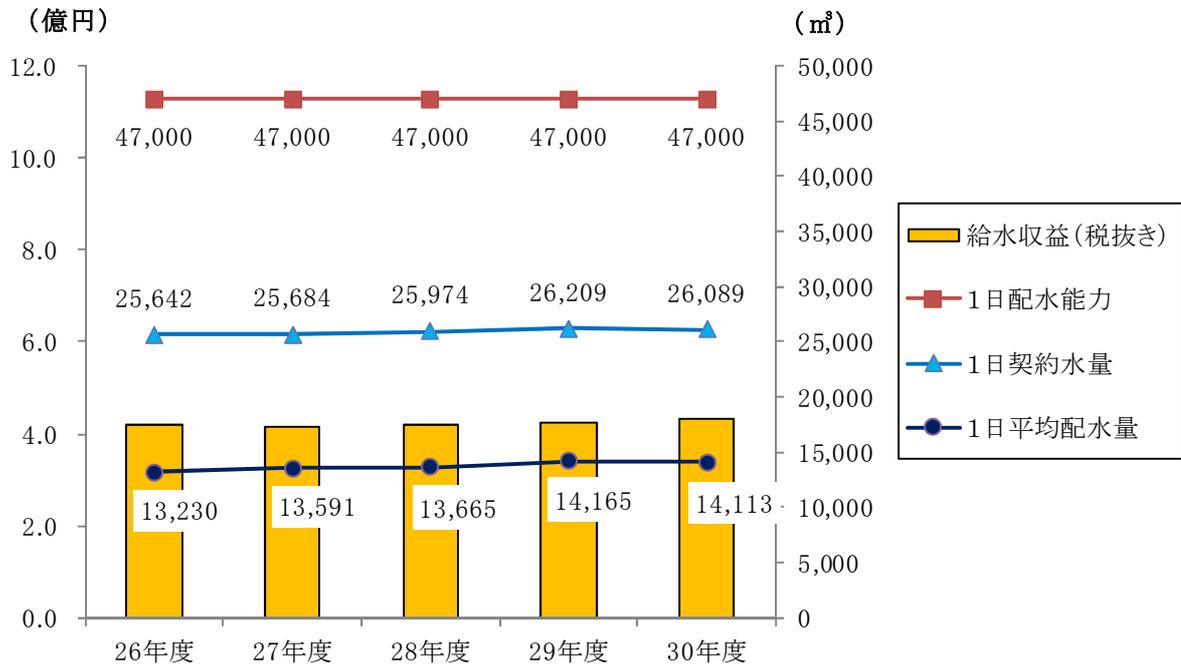
1 業務実績

30年度における主な業務実績は、次のとおりです。

区分	単位	28年度	29年度	30年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)	備考
給水契約事業所数	所	51	51	51	0	0.0	年度末現在
給水事業所数	所	51	51	51	0	0.0	〃
給水施設数	か所	52	52	52	0	0.0	〃
配水量	m ³	4,987,870	5,170,247	5,151,229	△ 19,018	△ 0.4	年間総量
給水量	m ³	4,884,281	5,085,732	5,068,853	△ 16,879	△ 0.3	〃
有収率	%	97.9	98.4	98.4	0.0	—	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}} \times 100$
1日契約水量	m ³	25,974	26,209	26,089	△ 120	△ 0.5	年度末現在
1日配水能力	m ³	47,000	47,000	47,000	0	0.0	〃
1日平均配水量	m ³	13,665	14,165	14,113	△ 52	△ 0.4	
1日最大配水量	m ³	22,171	17,262	17,148	△ 114	△ 0.7	
1日最小配水量	m ³	8,296	8,711	7,101	△ 1,610	△ 18.5	
契約率	%	55.3	55.8	55.5	△ 0.3	—	$\frac{\text{1日契約水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
施設利用率	%	29.1	30.1	30.0	△ 0.1	—	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
導・配水管延長	km	62.7	62.7	62.7	0	0.0	年度末現在
職員数	人	5	5	5	0	0.0	年度末現在

配水量は5,151,229m³で、19,018m³(0.4%)減少しています。給水量は5,068,853m³で、16,879m³(0.3%)減少しています。これは主に食料品製造業の使用水量が減少したことによるものです。

最近5か年における1日契約水量、1日配水能力、1日平均配水量及び給水収益は、次のとおりです。



2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入・支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入・支出に区分されています。

30年度における予算執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
工業用水道事業収益	491,249,000	503,688,260	12,439,260	102.5
営業収益	456,185,000	466,554,671	10,369,671	102.3
給水収益	454,575,000	466,082,739	11,507,739	102.5
受託工事収益	1,484,000	0	△ 1,484,000	0.0
その他の営業収益	126,000	471,932	345,932	374.5
営業外収益	29,924,000	32,212,052	2,288,052	107.6
受取利息	235,000	304,015	69,015	129.4
分担金	2,000	329,852	327,852	16,492.6
他会計補助金	672,000	336,000	△ 336,000	50.0
長期前受金戻入	28,942,000	31,187,897	2,245,897	107.8
雑収益	73,000	54,288	△ 18,712	74.4
特別利益	5,140,000	4,921,537	△ 218,463	95.7
過年度損益修正益	200,000	0	△ 200,000	0.0
その他特別利益	4,940,000	4,921,537	△ 18,463	99.6

注 決算額には仮受消費税及び地方消費税 34,526,935 円を含む。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
工業用水道事業費用	441,839,000	401,095,592	40,743,408	90.8
営業費用	420,623,000	388,441,296	32,181,704	92.3
原水費	93,158,000	80,295,044	12,862,956	86.2
浄水費	25,255,000	23,967,360	1,287,640	94.9
配水費	124,572,000	114,638,556	9,933,444	92.0
受託工事費	1,404,000	0	1,404,000	0.0
業務費	11,482,000	11,123,900	358,100	96.9
総係費	32,147,000	30,872,937	1,274,063	96.0
減価償却費	126,907,000	121,942,236	4,964,764	96.1
資産減耗費	5,598,000	5,597,613	387	100.0
その他営業費用	100,000	3,650	96,350	3.7
営業外費用	20,816,000	12,654,296	8,161,704	60.8
支払利息及び企業債取扱諸費	3,816,000	3,513,496	302,504	92.1
消費税及び地方消費税	17,000,000	9,140,800	7,859,200	53.8
特別損失	200,000	0	200,000	0.0
過年度損益修正損	200,000	0	200,000	0.0
予備費	200,000	0	200,000	0.0

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税 15,726,753円を含む。

(3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	195,600,000	71,975,512	△ 123,624,488	36.8
企業債	195,600,000	70,300,000	△ 125,300,000	35.9
他会計負担金	0	1,675,512	1,675,512	-

注 仮受消費税及び地方消費税 0円。

(4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	383,013,000	166,430,987	170,885,000	45,697,013	43.5
建設改良費	363,700,000	147,618,233	170,885,000	45,196,767	40.6
固定資産購入費	1,538,000	1,537,920	0	80	100.0
原水及び浄水施設費	41,526,000	25,051,231	14,950,000	1,524,769	60.3
配水施設費	320,636,000	121,029,082	155,935,000	43,671,918	37.7
企業債償還金	18,813,000	18,812,754	0	246	100.0
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税9,637,424円を含む。

建設改良費のうち、原水及び浄水施設費の執行額の主なものは、中新田浄水場沈殿池バツフルプレートサポート改良工事等で1,998万円、配水施設費の執行額の主なものは、工業用水道電磁式超過流量計取替工事等で3,506万円、西宮大橋添架管更生工事（前払いのみ）で6,699万円となっています。

また、31年度への繰越額1億7,088万円については、西宮大橋添架管更生工事で1億4,571万円など2件を繰り越したものです。

なお、資本的収入7,197万円に対し資本的支出は1億6,643万円で、不足する額9,445万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額963万円、過年度損益勘定留保資金8,041万円、減債積立金440万円で補填されています。

3 経営成績

30年度における収益・費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	29年度	30年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	464,903,611	464,239,788	△ 663,823	△ 0.1
営業収益	427,278,960	432,029,536	4,750,576	1.1
営業外収益	37,624,651	32,210,252	△ 5,414,399	△ 14.4
経常費用 (B)	377,872,061	376,228,114	△ 1,643,947	△ 0.4
営業費用	373,871,051	372,714,543	△ 1,156,508	△ 0.3
営業外費用	4,001,010	3,513,571	△ 487,439	△ 12.2
経常損益 (C=A-B)	87,031,550	88,011,674	980,124	1.1
特別利益 (D)	0	4,921,537	4,921,537	皆増
特別損失 (E)	0	0	0	—
純損益 (F=C+D-E)	87,031,550	92,933,211	5,901,661	6.8
営業収支比率	114.3	115.9	1.6	—
経常収支比率 (A/B×100)	123.0	123.4	0.4	—

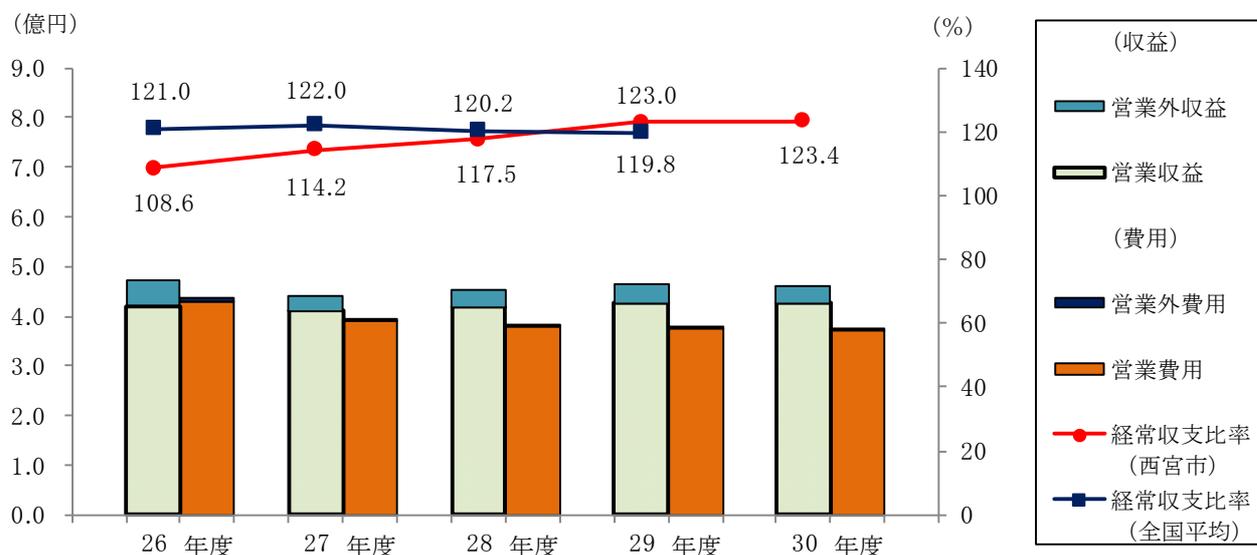
注1 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

2 各科目の増減については、2-14・2-15 ページの審査資料「比較損益計算書」を参照。

(1) 純損益

30年度の経常損益は、経常収益4億6,423万円に対し経常費用3億7,622万円で、差引き8,801万円の経常利益となっており、これに特別利益492万円を加えた9,293万円が純利益となっています。

最近5か年における経常収益、経常費用及び経常収支比率は、次のとおりです。



(2) 収 益

ア 経常収益

(ア) 営業収益

営業収益は4億3,202万円で、475万円(1.1%)増加しています。このうち給水収益は4億3,155万円で585万円(1.4%)増加しています。

(イ) 営業外収益

営業外収益は3,221万円で、541万円(14.4%)減少しています。これは主として、長期前受金戻入で49万円(1.6%)増加しましたが、分担金で557万円(94.4%)減少したことによるものです。

イ 特別利益

特別利益は492万円で、492万円(皆増)増加しています。これは、その他特別利益で退職手当支給率の改定に伴い、退職給付引当金492万円を戻入したことによるものです。

(3) 費 用

ア 経常費用

(ア) 営業費用

営業費用は3億7,271万円で、115万円(0.3%)減少しています。これは主として、原水費で107万円(1.5%)、浄水費で243万円(12.3%)、業務費で345万円(45.3%)、それぞれ増加しましたが、総係費で241万円(7.3%)、減価償却費で574万円(4.5%)、それぞれ減少したことによるものです。

(イ) 営業外費用

営業外費用は351万円で、48万円(12.2%)減少しています。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が48万円(12.2%)減少したことによるものです。

イ 特別損失

30年度は、特別損失はありませんでした。

なお、経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	29年度		30年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人件費	44,659,513	11.8	44,242,982	11.8	△ 416,531	△ 0.9
原水費	73,274,071	19.4	74,347,269	19.8	1,073,198	1.5
物件費	122,808,071	32.5	126,584,443	33.6	3,776,372	3.1
委託料	104,350,220	27.6	116,887,160	31.1	12,536,940	12.0
修繕費	1,744,100	0.5	113,400	0.0	△ 1,630,700	△ 93.5
負担金	15,355,628	4.1	8,419,926	2.2	△ 6,935,702	△ 45.2
その他物件費	1,358,123	0.4	1,163,957	0.3	△ 194,166	△ 14.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	4,000,938	1.1	3,513,496	0.9	△ 487,442	△ 12.2
減価償却費	127,684,870	33.8	121,942,236	32.4	△ 5,742,634	△ 4.5
その他費用	5,444,598	1.4	5,597,688	1.5	153,090	2.8
計	377,872,061	100.0	376,228,114	100.0	△ 1,643,947	△ 0.4

注1 各科目の増減については、2-18・2-19 ページの審査資料「費用節別比率表」を参照。

2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査資料と一致しない場合がある。

経常費用(性質別)の主な増減理由は、次のとおりです。

- (ア) 人件費は4,424万円で、41万円(0.9%)減少しています。これは主として、人事異動等により手当等で108万円(8.2%)増加しましたが、退職給付金で177万円(皆減)減少したことによるものです。
- (イ) 原水費は7,434万円で、負担金の増により107万円(1.5%)増加しています。
- (ウ) 物件費は1億2,658万円で、377万円(3.1%)増加しています。これは主として、修繕費で163万円(93.5%)、負担金で693万円(45.2%)、それぞれ減少しましたが、中新田浄水場包括委託業務において人件費の増、主要ポンプ設備等の延命化等による費用増により委託料が1,253万円(12.0%)増加したことによるものです。
- (エ) 支払利息及び企業債取扱諸費は351万円で、企業債の償還経過年数に伴う逡減により48万円(12.2%)減少しています。
- (オ) 減価償却費は1億2,194万円で、574万円(4.5%)減少しています。これは、有形固定資産で195万円(1.6%)、無形固定資産で379万円(99.9%)、それぞれ減少したことによるものです。
- (カ) その他費用は559万円で、固定資産除却費の増等により15万円(2.8%)増加しています。

(4) 供給単価と給水原価

給水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	29年度		30年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 m ³ 当たり供給単価(A)	83.71	—	85.14	—	1.43	1.7
1 m ³ 当たり給水原価(B)	68.26	100.0	68.07	100.0	△0.19	△0.3
給水原価内訳						
職員給与費	8.67	12.7	8.63	12.7	△0.04	△0.5
減価償却費	25.11	36.8	24.06	35.3	△1.05	△4.2
負担金	17.42	25.5	16.33	24.0	△1.09	△6.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	0.79	1.2	0.69	1.0	△0.10	△12.7
その他	16.27	23.8	18.36	27.0	2.09	12.8
差 引 (A)－(B)	15.45	—	17.07	—	1.62	—
料金回収率(A)/(B)×100	122.6	—	125.1	—	2.5	—

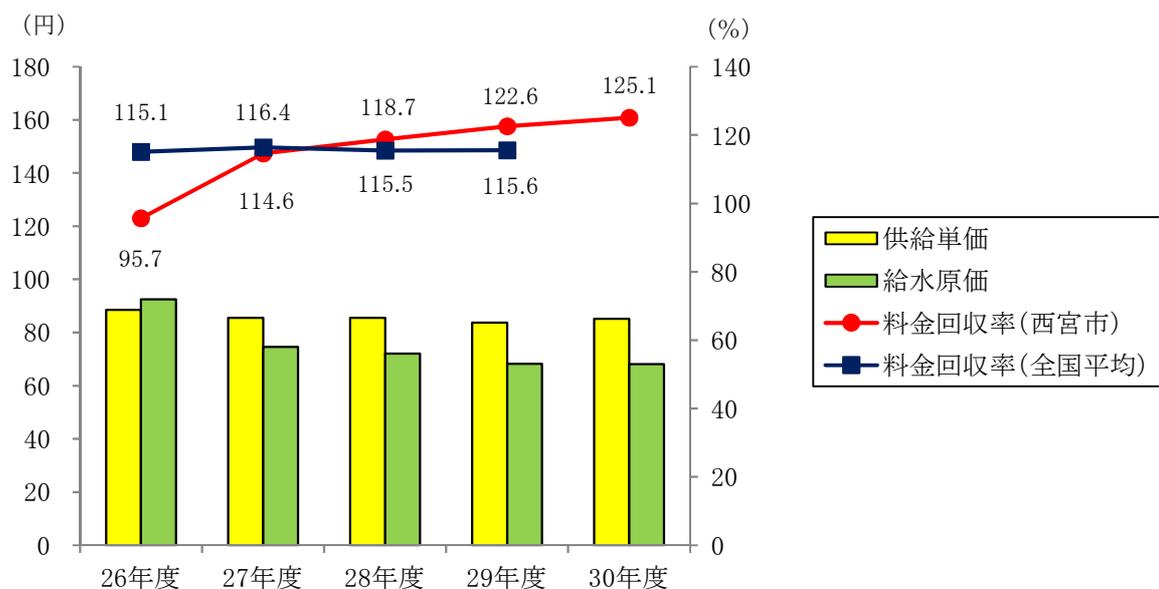
注1 供給単価＝給水収益÷給水量

2 給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入)}÷給水量

前年度との比較では、供給単価は85.14円で1.43円(1.7%)増加しています。これは、給水収益が585万円(1.4%)増加し、給水量が16,789m³(0.3%)減少したことによるものです。

給水原価は68.07円で、0.19円(0.3%)低下しています。これは、受託工事費等を除いた経常費用が213万円(0.6%)の減少に対し、給水量が16,789m³(0.3%)の減少となり、費用の減少率が給水量の減少率を上回ったことによるものです。

最近5か年の供給単価、給水原価及び料金回収率は、次のとおりです。



注 26年度の給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価)}÷給水量

27年度以降の給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入)}÷給水量

(5) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	28年度	29年度	30年度
収益的収入	696,000	480,000	798,016
消火栓維持管理経費	0	0	462,016
児童手当	696,000	480,000	336,000
資本的収入	0	0	1,675,512
消火栓新設・移設経費	0	0	1,675,512
児童手当	0	0	0
計	696,000	480,000	2,473,528

4 財 政 状 態

30年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を、29年度末と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	29年度		30年度		増減額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	1,726,678,858	38.3	1,737,119,818	37.5	10,440,960	0.6
	流動資産	2,780,580,718	61.7	2,890,466,528	62.5	109,885,810	4.0
	資産合計	4,507,259,576	100.0	4,627,586,346	100.0	120,326,770	2.7
負 債 ・ 資 本	負債	735,048,129	16.3	762,441,688	16.5	27,393,559	3.7
	固定負債	210,336,057	4.7	257,185,892	5.6	46,849,835	22.3
	流動負債	80,642,786	1.8	90,698,895	2.0	10,056,109	12.5
	繰延収益	444,069,286	9.9	414,556,901	9.0	△ 29,512,385	△ 6.6
	資本	3,772,211,447	83.7	3,865,144,658	83.5	92,933,211	2.5
資本金	1,856,538,468	41.2	1,859,938,468	40.2	3,400,000	0.2	
剰余金	1,915,672,979	42.5	2,005,206,190	43.3	89,533,211	4.7	
負債・資本合計	4,507,259,576	100.0	4,627,586,346	100.0	120,326,770	2.7	

注 各科目の増減については、2-16・2-17 ページの審査資料「比較貸借対照表」を参照。

(1) 資 産

資産は46億2,758万円で、1億2,032万円(2.7%)増加しています。

ア 固定資産

固定資産は17億3,711万円で、1,044万円(0.6%)増加しています。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は17億3,429万円で1,044万円(0.6%)増加しています。主な増減は次のとおりです。

このうち土地は1億4,362万円で、当年度の増減はありません。

建物は8,358万円で、1,472万円(21.4%)増加しています。これは、減価償却により456万円減少しましたが、建設改良工事による取得で1,908万円、建設仮勘定からの振替で20万円、それぞれ増加したことによるものです。

構築物は11億8,779万円で、4,962万円(4.0%)減少しています。これは、建設改良工事に

よる取得で1,203万円増加しましたが、減価償却で6,166万円減少したことによるものです。

機械及び装置は2億4,114万円で、2,927万円(10.8%)減少しています。これは、建設改良工事による取得等で3,193万円増加しましたが、除却により559万円、減価償却により5,561万円、それぞれ減少したことによるものです。

車両運搬具は5万円で、減価償却により82円(0.2%)減少しています。

工具器具及び備品は54万円で、1万円(2.6%)減少しています。これは空調機器の交換による取得で8万円増加しましたが、減価償却により9万円減少したことによるものです。

建設仮勘定は7,754万円で、7,462万円(2,560.5%)増加しています。これは、本勘定への振替により25万円減少しましたが、工事よる取得で7,488万円増加したことによるものです。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は1万円で、施設利用権の減価償却により3千円(19.3%)減少しています。

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は出資金281万円で、当年度の増減はありません。

イ 流動資産

流動資産は28億9,046万円で、1億988万円(4.0%)増加しています。

(ア) 現金預金

現金預金は28億1,028万円で、1億628万円(3.9%)増加しています。これは、投資活動で差引き1億2,238万円の現金支出が生じましたが、営業活動で差引き1億8,069万円、財務活動で差引き4,797万円、それぞれ現金残高が生じたことによるものです。(2-20・2-21 ページの審査資料「比較キャッシュ・フロー計算書」を参照)

(イ) 未収金

未収金は7,753万円で、362万円(4.9%)増加しています。これは、その他未収金で55万円減少しましたが、営業未収金で71万円、営業外未収金で346万円、それぞれ増加したことによるものです。

(ウ) 貯蔵品

貯蔵品は257万円で、3千円(0.1%)減少しています。

(エ) 前払費用

前払費用は7万円で、1万円(19.6%)減少しています。

(2) 負債

負債は7億6,244万円で、2,739万円(3.7%)増加しています。

ア 固定負債

固定負債は2億5,718万円で、4,684万円(22.3%)増加しています。

(ア) 企業債

企業債2億1,990万円は建設改良企業債で、5,209万円(31.0%)増加しています。これは、

1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことで1,820万円減少しましたが、企業債の借入れにより7,030万円増加したことによるものです。

(イ) 引当金

引当金3,728万円は退職給付引当金で、524万円(12.3%)減少しています。これは、主として、退職手当支給率の改定に伴い組戻し、492万円減少したことによるものです。

イ 流動負債

流動負債は9,069万円で、1,005万円(12.5%)増加しています。

(ア) 企業債

企業債1,820万円は建設改良企業債で、60万円(3.2%)減少しています。これは、固定負債から流動負債への振替で1,820万円増加しましたが、償還で1,881万円減少したことによるものです。

(イ) 未払金

未払金は6,828万円で、1,009万円(17.4%)増加しています。これは、営業外未払金で498万円減少しましたが、営業未払金で202万円、その他未払金で工事請負費の増等により1,306万円、それぞれ増加したことによるものです。

(ウ) 引当金

引当金351万円は賞与引当金で、7万円(2.2%)増加しています。

(エ) その他流動負債

その他流動負債は68万円で、48万円(246.8%)増加しています。

ウ 繰延収益

繰延収益4億1,455万円は長期前受金で、2,951万円(6.6%)減少しています。これは、固定資産の除却による190万円の減と、他会計負担金の収入による167万円の増を差し引きした期末残高17億8,623万円から、長期前受金収益化累計額13億7,167万円を控除したものです。

(3) 資 本

資本は38億6,514万円で、9,293万円(2.5%)増加しています。

ア 資本金

資本金18億5,993万円は自己資本金で、未処分利益剰余金から自己資本金へ繰入れたことにより340万円(0.2%)増加しています。

イ 剰余金

剰余金は20億520万円で、8,953万円(4.7%)増加しています。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は5億2,264万円で、当年度の増減はありません。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は14億8,255万円で、8,953万円(6.4%)増加しています。

利益剰余金のうち、建設改良積立金は、前年度末残高2億6,000万円に未処分利益剰余金から積み立てた8,000万円を加えた、3億4,000万円が当年度末残高となっています。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金10億4,522万円に、減債積立金からの組入額440万円、当年度純利益9,293万円を加えた11億4,255万円となっています。

5 経営改善の実施状況等

(1) 財政計画と実績

財政計画(28年度～30年度)における30年度の計画と実績は、次のとおりです。

区 分		単位	計画(A)	実績(B)	差引(B-A)	達成率(%) B/A×100
業 務 要	給水事業所数	所	50	51	1	102.0
	年間総配水量	m ³	5,120,900	5,151,229	30,329	100.6
	年間総給水量	m ³	4,972,400	5,068,853	96,453	101.9
	1日平均配水量	m ³	14,030	14,113	83	100.6
	1日平均給水量	m ³	13,623	13,887	264	101.9
	1日配水能力	m ³	47,000	47,000	0	100.0
	1日契約水量	m ³	25,924	26,089	165	100.6
	収益的 収 支					
	総収益 (A)	千円	452,659	469,161	16,502	103.6
	総費用 (B)	千円	397,644	376,228	△21,416	94.6
	差引 (A) - (B)	千円	55,015	92,933	37,918	—
資本的 収 支						
	資本的収入 (C)	千円	139,484	71,976	△67,508	51.6
	資本的支出 (D)	千円	365,915	156,794	△209,121	42.8
	差引 (C) - (D)	千円	△226,431	△84,818	141,613	—

(2) 経営改善等の実施状況

財政収支の改善、民間事業者の持つノウハウの積極的な活用、効率的・安定的な供給サービスの維持向上等を目的として、中新田浄水場の運転と維持管理業務を性能発注により包括的に民間委託しています。委託業務は、施設の運転管理及びその関連業務、保守管理業務、補修工事業務を対象としており、通算して14年目の事業運営となっています。

31年度より、新規ユーザーの参入や契約水量の増加を図るため、契約水量に応じて開始・増量時に徴収する開始・増量負担金を廃止することになりました。また、同様の目的で日量500m³以上の基本使用水量を新たに利用または増量し、その時点により10年間以上利用することを確約できるユーザーに対し、給水管設置費用について500万円を上限に支援する工業用水道給水管設置経費支援制度を導入することになりました。

(3) 今後の経営方針

中新田浄水場をはじめ主要な施設は昭和40年代に建設されており、建設から50年以上が経過し、更新時期を迎えつつありますが、更新には膨大な費用がかかると見込まれています。一方で、契約水量は昭和48年度をピークに減少傾向を続けており、水需要に対して施設能力が過大となっているため、施設規模の適正化を図る必要があるとしています。

近隣市においても共通するこれらの課題に対応するため、阪神水道企業団の猪名川浄水場に阪神間の工業用水の浄水拠点を集約する案を第一に検討しており、西宮市・尼崎市・伊丹市・神戸市・阪神水道企業団の5者で広域化・広域連携に向けた協議を行っています。

その検討結果によって必要となる施設整備が大きく変わってくるため、検討結果が確定した時点で施設整備の更新計画を策定するものとし、それまでは、検討結果にかかわらず必要となる施設の更新及び現行の施設を延命化することに必要な施設整備を行うとしています。

24年度に大口需要者が撤退したため料金収入は大きく落ち込みましたが、経費削減の効果等により収支は黒字を維持しています。しかし、31年度にさらに大口需要者が撤退を予定しているため、さらなる料金収入の減少となり、収支状況はより一層厳しいものになると見込まれています。

30年度末の繰越利益剰余金が11億3,815万円、累積実質資金余裕が27億8,068万円あり、現状の経営を継続したとしても直ちに経営が立ち行かなくなる状況にはならないとしています。近い将来、施設の更新に多額の資金が必要となるため、今後の浄水処理について、広域化・広域連携を念頭に置いた浄・配水拠点の選択を含めて検討するとともに、工業用水道事業のあり方及び方向性について抜本的に見直しを行い、持続可能で効率的な事業運営に取り組むとしています。

6 む す び

以上が、30年度工業用水道事業会計の決算審査を行った結果の概要です。

30年度の経営成績は、経常収益4億6,423万円に対し経常費用3億7,622万円で、差引き8,801万円の経常利益となっています。これに特別利益492万円を加えると、純利益は9,293万円となり、29年度に比べ590万円純利益が増加しています。純利益9,293万円に前年度繰越利益剰余金10億4,522万円、減債積立金から440万円を加えた11億4,255万円を未処分利益剰余金とし、資本金に440万円を組み入れる予定としています。

工業用水道事業では、財政計画(28年度～30年度)に基づき中新田浄水場の包括的民間委託や水源の追加など経営改善に向けた取組みを進めてきましたが、収入面において大口需要者への給水廃止等により減少した料金収入の回復を見込むことは難しく、厳しい経営状況が続くことが予想されます。

現在は、従来の尼崎市、伊丹市、西宮市の3市に神戸市と阪神水道企業団を加えた5者で広域化・広域連携に向けた協議が進められているため、投資的事業は最小限に抑制されています。今後も、この協議結果をもとに経済性等も十分勘案した施設整備を推進するとともに、31年3月に策定の西宮市工業用水道事業経営戦略に定める目標達成に向けた取組みを推進し、効率的・効果的な事業運営に努めてください。

また、平成29年度包括外部監査結果報告書(30年2月)における指摘や意見を踏まえ、引き続き事務執行及び事業経営の改善に向けた取組みを進めてください。

審 查 資 料

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	30年度		29年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 費 用	372,714,543	99.1	373,871,051	98.9	△ 1,156,508	△ 0.3
(1) 原水費	74,347,269	19.8	73,274,071	19.4	1,073,198	1.5
(2) 浄水費	22,192,000	5.9	19,759,000	5.2	2,433,000	12.3
(3) 配水費	106,894,231	28.4	107,015,575	28.3	△ 121,344	△ 0.1
(4) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 業務費	11,099,227	3.0	7,639,967	2.0	3,459,260	45.3
(6) 総係費	30,638,317	8.1	33,053,042	8.7	△ 2,414,725	△ 7.3
(7) 減価償却費	121,942,236	32.4	127,684,870	33.8	△ 5,742,634	△ 4.5
(8) 資産減耗費	5,597,613	1.5	5,444,526	1.4	153,087	2.8
(9) その他営業費用	3,650	0.0	0	0.0	3,650	皆増
2 営 業 外 費 用	3,513,571	0.9	4,001,010	1.1	△ 487,439	△ 12.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,513,496	0.9	4,000,938	1.1	△ 487,442	△ 12.2
(2) 雑支出	75	0.0	72	0.0	3	4.2
3 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	376,228,114	100.0	377,872,061	100.0	△ 1,643,947	△ 0.4
当年度純利益	92,933,211	—	87,031,550	—	5,901,661	6.8
合 計	469,161,325	—	464,903,611	—	4,257,714	0.9

計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	30年度		29年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業収益	432,029,536	92.1	427,278,960	91.9	4,750,576	1.1
(1) 給水収益	431,558,338	92.0	425,705,548	91.6	5,852,790	1.4
(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他の営業収益	471,198	0.1	1,573,412	0.3	△ 1,102,214	△ 70.1
2 営業外収益	32,210,252	6.9	37,624,651	8.1	△ 5,414,399	△ 14.4
(1) 受取利息	304,015	0.1	469,509	0.1	△ 165,494	△ 35.2
(2) 分担金	329,852	0.1	5,900,160	1.3	△ 5,570,308	△ 94.4
(3) 他会計補助金	336,000	0.1	480,000	0.1	△ 144,000	△ 30.0
(4) 長期前受金戻入	31,187,897	6.6	30,697,198	6.6	490,699	1.6
(5) 雑収益	52,488	0.0	77,784	0.0	△ 25,296	△ 32.5
3 特別利益	4,921,537	1.0	0	0.0	4,921,537	皆増
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) その他特別利益	4,921,537	1.0	0	0.0	4,921,537	皆増
小 計	469,161,325	100.0	464,903,611	100.0	4,257,714	0.9

比 較 貸 借

資 産 の 部 科 目	30年度		29年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	1 固定資産	1,737,119,818	37.5	1,726,678,858		
(1) 有形固定資産	1,734,291,061	37.5	1,723,846,501	38.2	10,444,560	0.6
イ 土地	143,629,252	3.1	143,629,252	3.2	0	0.0
ロ 建物	83,582,082	1.8	68,853,988	1.5	14,728,094	21.4
ハ 構築物	1,187,791,534	25.7	1,237,412,056	27.5	△ 49,620,522	△ 4.0
ニ 機械及び装置	241,144,228	5.2	270,420,863	6.0	△ 29,276,635	△ 10.8
ホ 車両運搬具	52,084	0.0	52,166	0.0	△ 82	△ 0.2
ヘ 工具器具及び備品	548,918	0.0	563,618	0.0	△ 14,700	△ 2.6
ト 建設仮勘定	77,542,963	1.7	2,914,558	0.1	74,628,405	2,560.5
(2) 無形固定資産	15,042	0.0	18,642	0.0	△ 3,600	△ 19.3
イ 水利権	0	0.0	0	0.0	0	-
ロ 電話加入権	11,442	0.0	11,442	0.0	0	0.0
ハ 施設利用権	3,600	0.0	7,200	0.0	△ 3,600	△ 50.0
(3) 投資その他の資産	2,813,715	0.1	2,813,715	0.1	0	0.0
イ 出資金	2,813,715	0.1	2,813,715	0.1	0	0.0
2 流動資産	2,890,466,528	62.5	2,780,580,718	61.7	109,885,810	4.0
(1) 現金預金	2,810,283,616	60.7	2,703,998,152	60.0	106,285,464	3.9
(2) 未収金	77,530,736	1.7	73,909,100	1.6	3,621,636	4.9
(3) 貯蔵品	2,579,786	0.1	2,583,436	0.1	△ 3,650	△ 0.1
(4) 前払費用	72,390	0.0	90,030	0.0	△ 17,640	△ 19.6
資産合計	4,627,586,346	100.0	4,507,259,576	100.0	120,326,770	2.7

注1 有形固定資産の減価償却累計額は、30年度4,074,758,687円、29年度3,987,886,212円である。

注2 未収金の貸倒引当金は、30年度0円、29年度0円である。

対 照 表

(単位：円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	3 0 年 度		2 9 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定負債	257,185,892	5.6	210,336,057	4.7	46,849,835	22.3
(1) 企業債	219,901,868	4.8	167,808,164	3.7	52,093,704	31.0
イ 建設改良企業債	219,901,868	4.8	167,808,164	3.7	52,093,704	31.0
(2) 引当金	37,284,024	0.8	42,527,893	0.9	△ 5,243,869	△ 12.3
イ 退職給付引当金	37,284,024	0.8	42,527,893	0.9	△ 5,243,869	△ 12.3
2 流動負債	90,698,895	2.0	80,642,786	1.8	10,056,109	12.5
(1) 企業債	18,206,296	0.4	18,812,754	0.4	△ 606,458	△ 3.2
イ 建設改良企業債	18,206,296	0.4	18,812,754	0.4	△ 606,458	△ 3.2
(2) 未払金	68,289,699	1.5	58,191,532	1.3	10,098,167	17.4
(3) 引当金	3,518,000	0.1	3,441,000	0.1	77,000	2.2
イ 賞与引当金	3,518,000	0.1	3,441,000	0.1	77,000	2.2
(4) その他流動負債	684,900	0.0	197,500	0.0	487,400	246.8
3 繰延収益	414,556,901	9.0	444,069,286	9.9	△ 29,512,385	△ 6.6
(1) 長期前受金	414,556,901	9.0	444,069,286	9.9	△ 29,512,385	△ 6.6
負債計	762,441,688	16.5	735,048,129	16.3	27,393,559	3.7
4 資本金	1,859,938,468	40.2	1,856,538,468	41.2	3,400,000	0.2
(1) 自己資本金	1,859,938,468	40.2	1,856,538,468	41.2	3,400,000	0.2
5 剰余金	2,005,206,190	43.3	1,915,672,979	42.5	89,533,211	4.7
(1) 資本剰余金	522,646,585	11.3	522,646,585	11.6	0	0.0
イ 受贈財産評価額	29,913,928	0.6	29,913,928	0.7	0	0.0
ロ 他会計補助金	157,129,000	3.4	157,129,000	3.5	0	0.0
ハ 工事負担金	335,603,657	7.3	335,603,657	7.4	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,482,559,605	32.0	1,393,026,394	30.9	89,533,211	6.4
イ 建設改良積立金	340,000,000	7.3	260,000,000	5.8	80,000,000	30.8
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,142,559,605	24.7	1,133,026,394	25.1	9,533,211	0.8
(繰越利益剰余金年度末残高)	1,045,226,394	22.6	1,042,594,844	23.1	2,631,550	0.3
(その他未処分利益剰余金変動額)	4,400,000	0.1	3,400,000	0.1	1,000,000	29.4
(当年度純利益)	92,933,211	2.0	87,031,550	1.9	5,901,661	6.8
資本計	3,865,144,658	83.5	3,772,211,447	83.7	92,933,211	2.5
負債・資本合計	4,627,586,346	100.0	4,507,259,576	100.0	120,326,770	2.7

注3 長期前受金の収益化累計額は、30年度1,371,675,055円、29年度1,342,389,414円である。

費 用 節 別

科 目	30年度		29年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 人件費	44,242,982	11.8	44,659,513	11.8	△ 416,531	△ 0.9
(1) 給料	19,528,074	5.2	19,406,869	5.1	121,205	0.6
(2) 手当等	14,316,328	3.8	13,231,023	3.5	1,085,305	8.2
(3) 法定福利費	6,880,580	1.8	6,805,621	1.8	74,959	1.1
(4) 退職給付金	0	0.0	1,775,000	0.5	△ 1,775,000	皆減
(5) 賞与引当金繰入額	3,518,000	0.9	3,441,000	0.9	77,000	2.2
2 原水費	74,347,269	19.8	73,274,071	19.4	1,073,198	1.5
(1) 修繕費	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 材料費	0	0.0	0	0.0	0	-
(3) 負担金	74,347,269	19.8	73,274,071	19.4	1,073,198	1.5
3 物件費	126,584,443	33.6	122,808,071	32.5	3,776,372	3.1
(1) 旅費	10,791	0.0	28,134	0.0	△ 17,343	△ 61.6
(2) 被服費	12,260	0.0	30,960	0.0	△ 18,700	△ 60.4
(3) 備用品費	169,080	0.0	302,064	0.1	△ 132,984	△ 44.0
(4) 燃料費	42,334	0.0	39,526	0.0	2,808	7.1
(5) 通信運搬費	8,583	0.0	0	0.0	8,583	皆増
(6) 委託料	116,887,160	31.1	104,350,220	27.6	12,536,940	12.0
(7) 手数料	10,310	0.0	10,860	0.0	△ 550	△ 5.1
(8) 賃借料	39,138	0.0	37,378	0.0	1,760	4.7
(9) 修繕費	113,400	0.0	1,744,100	0.5	△ 1,630,700	△ 93.5
(10) 工事請負費	120,000	0.0	0	0.0	120,000	皆増
(11) 材料費	263,140	0.1	409,128	0.1	△ 145,988	△ 35.7
(12) 負担金	8,419,926	2.2	15,355,628	4.1	△ 6,935,702	△ 45.2

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	30年度		29年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(13) 研修費	151,993	0.0	173,400	0.0	△ 21,407	△ 12.3
(14) 食糧費	9,720	0.0	7,560	0.0	2,160	28.6
(15) 補助交付金	17,000	0.0	19,000	0.0	△ 2,000	△ 10.5
(16) 会費負担金	115,200	0.0	115,200	0.0	0	0.0
(17) 保険料	184,158	0.0	178,313	0.0	5,845	3.3
(18) 公課費	6,600	0.0	6,600	0.0	0	0.0
(19) 材料売却原価	3,650	0.0	0	0.0	3,650	皆増
4 支払利息	3,513,496	0.9	4,000,938	1.1	△ 487,442	△ 12.2
(1) 企業債利息	3,513,496	0.9	4,000,938	1.1	△ 487,442	△ 12.2
5 減価償却費	121,942,236	32.4	127,684,870	33.8	△ 5,742,634	△ 4.5
(1) 有形固定資産 減価償却費	121,938,636	32.4	123,890,568	32.8	△ 1,951,932	△ 1.6
(2) 無形固定資産 減価償却費	3,600	0.0	3,794,302	1.0	△ 3,790,702	△ 99.9
6 その他費用	5,597,688	1.5	5,444,598	1.4	153,090	2.8
(1) 固定資産除却費	5,597,613	1.5	5,444,526	1.4	153,087	2.8
(2) 雑支出	75	0.0	72	0.0	3	4.2
7 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
計	376,228,114	100.0	377,872,061	100.0	△ 1,643,947	△ 0.4

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・

科 目	3 0 年 度	2 9 年 度	増 減 額
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュフロー	180,696,994	197,934,064	△ 17,237,070
(1) 当期純利益	92,933,211	87,031,550	5,901,661
(2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	121,942,236	127,684,870	△ 5,742,634
(3) 有形固定資産除却費等	5,597,613	5,444,526	153,087
(4) 減損損失	0	0	0
(5) 長期前受金戻入	△ 31,187,897	△ 30,697,198	△ 490,699
(6) 引当金の増加・減少(△)	△ 5,166,869	1,856,000	△ 7,022,869
(7) 受取利息収入	△ 304,015	△ 469,509	165,494
(8) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,513,496	4,000,938	△ 487,442
(9) 営業及び営業外未収金の増加(△) ・減少	△ 4,175,532	4,964,822	△ 9,140,354
(10) たな卸資産の増加(△)・減少	3,650	133,598	△ 129,948
(11) 前払費用の増加(△)・減少	17,640	△ 5,670	23,310
(12) 営業及び営業外未払金等の増加・ 減少(△)	△ 2,963,939	△ 2,036,413	△ 927,526
(13) その他流動負債の増加・減少(△)	487,400	26,550	460,850
(14) 固定資産の売却益	0	0	0
II 投資活動によるキャッシュフロー	△ 122,385,280	3,065,484	△ 125,450,764
(1) 固定資産取得・建設改良事業等 実施額	△ 137,980,809	△ 35,459,242	△ 102,521,567
(2) 上記(1)の実施にかかる補助金収入	1,675,512	0	1,675,512
(3) 固定資産売却収入	0	0	0
(4) 受取利息収入	304,015	469,509	△ 165,494
(5) 投資の増加(△)・減少	0	0	0
(6) 有価証券の増加(△)・減少	0	0	0
(7) 貸付金支出	0	0	0
(8) 貸付金返還収入	0	0	0

フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

科 目	3 0 年 度	2 9 年 度	増減額
	金 額	金 額	
(9) 投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	553,896	14,457,306	△ 13,903,410
(10) 投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少(△)	13,062,106	23,597,911	△ 10,535,805
Ⅲ 財務活動によるキャッシュフロー	47,973,750	△ 26,677,652	74,651,402
(1) 企業債の発行	70,300,000	3,700,000	66,600,000
(2) 企業債の償還	△ 18,812,754	△ 26,376,714	7,563,960
(3) 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 3,513,496	△ 4,000,938	487,442
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	106,285,464	174,321,896	△ 68,036,432
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	2,703,998,152	2,529,676,256	174,321,896
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	2,810,283,616	2,703,998,152	106,285,464

主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			29 年 度 全 國 平 均
		28年度	29年度	30年度	
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	41.0	38.3	37.5	84.2
	2 固定負債構成比率	5.0	4.7	5.6	25.3
	3 自己資本構成比率	93.5	93.5	92.5	71.0
財 務 比 率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	41.6	39.0	38.3	87.4
	5 固定比率	43.9	41.0	40.6	118.5
	6 流動比率	3,946.3	3,448.0	3,186.9	432.4
	7 当座比率 (酸性試験比率)	3,942.1	3,444.7	3,184.0	396.1
回 轉 率	8 現金預金比率	3,801.9	3,353.1	3,098.5	369.6
	9 自己資本回轉率	0.10	0.10	0.10	0.09
	10 固定資産回轉率	0.22	0.24	0.25	0.08
	11 減価償却率 (%)	7.63	7.49	7.46	3.96
	12 流動資産回轉率	0.16	0.16	0.15	0.42
	13 未収金回轉率	5.08	5.11	5.71	6.50

分析比率表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			29年度 全国平均
		28年度	29年度	30年度	
収益率 (%)	14 総資本利益率	1.52	1.94	1.93	1.27
	15 総収支比率	117.5	123.0	124.7	119.5
	16 経常収支比率	117.5	123.0	123.4	119.8
	17 営業収支比率	110.2	114.3	115.9	110.3
その他	18 利子負担率 (%)	2.3	2.1	1.5	1.4
	19 企業債償還元金対 減価償却額比率 (%)	35.1	27.2	20.7	78.8
	20 企業債償還元金対 料金収入比率 (%)	9.0	6.2	4.4	26.0
	21 企業債利息対 料金収入比率 (%)	1.2	0.9	0.8	5.0
	22 企業債元利償還金対 料金収入比率 (%)	10.1	7.1	5.2	31.0
	23 職員給与費対 料金収入比率 (%)	10.6	10.4	10.1	10.4
	24 職員1人当たり営業 収益 (千円)	83,542	85,456	86,406	83,254
	25 職員1人当たり有形 固定資産 (千円)	363,544	344,769	346,858	698,083

- 注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。
- 2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
- 3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
- 4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。
- 5 全国平均は、法適用企業全団体の平均で、地方公営企業年鑑による。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}} \div 1,000$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総 資 本 = 負債 + 資本

未 収 金 = 未収金 - 貸倒引当金

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当期平均 = 1/2(期首 + 期末)